インフォメーションネットワークグループ機関誌［イング］

ING

Information Network Group 2021

vol.25
Autumn / Winter

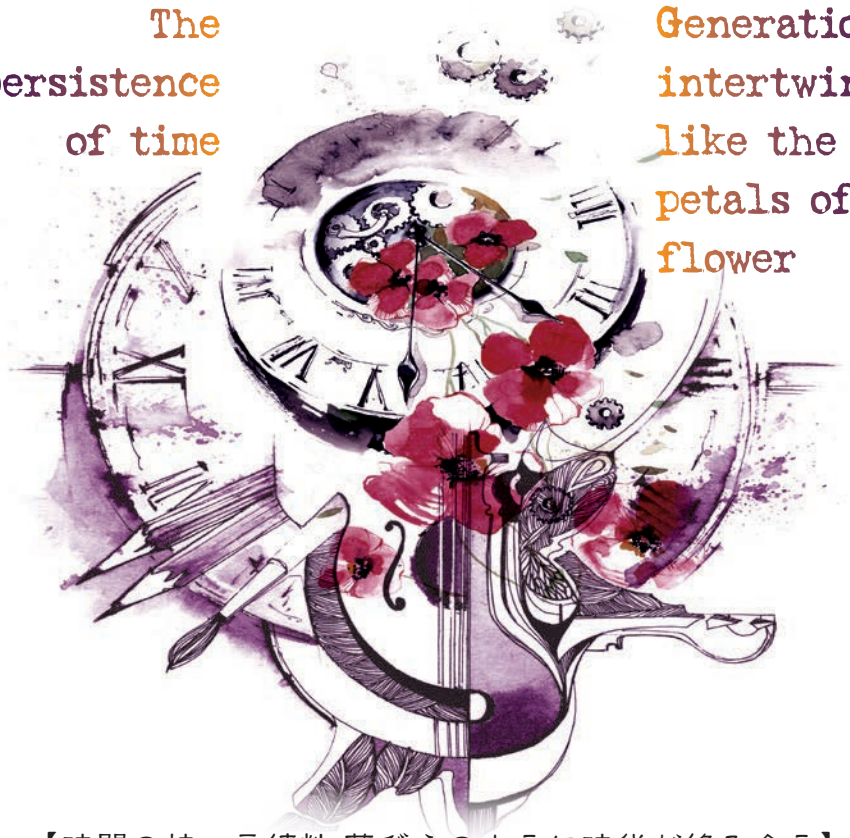
リーダーの肖像

わが国の経済を支える、中小企業を守る。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事長
豊永 厚志 氏

The persistence of time

Generations intertwine like the petals of a flower



【時間の持つ永続性 花びらのように時代が絡み合う】

輝き Interview

仕事も日常も自由に楽しく、そして、悔いなく。
北海道テレビ アナウンサー **大野 恵** 氏

HOT BREAK

自分の家からマイカートで愛犬を連れてラウンド・・・
唯一無二の楽しみ方の創造理想の生活がもう始まっている
土太郎村 創設者 **坂 征郎** 氏

Health Information

心房細動の本当の怖さ、知っていますか？
東京慈恵会医科大学 循環器内科 **山下 省吾** 氏

インフォメーションネットワークグループ機関誌
ING［イング］2021 vol. 25
Autumn / Winter

Contents

02 リーダーの肖像
独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 豊永 厚志氏
わが国の経済を支える、中小企業を守る。

08 輝き Interview
北海道テレビアナウンサー 大野 恵氏
仕事も日常も自由に楽しく、そして、悔いなく。

12 Asian Now
一般社団法人全国技能実習監理団体連絡会
シンポジウム開催記録

16 HOT BREAK
土太郎村 創設者 坂 征郎氏
自分の家からマイカートで愛犬を連れてラウンド・・・
唯一無二の楽しみ方の創造理想の生活がもう始まっている

20 Health Information
東京慈恵会医科大学 循環器内科 山下 省吾氏
心房細動の本当の怖さ、知っていますか?

24 企業探訪
株式会社トーショー 代表取締役 小出 陽平氏
未来への確かなロードマップを示す
「羅針盤」として経営をバックアップ

28 国際事件記者の目
ジャーナリスト 中島 健一郎氏
もうひとつの顔

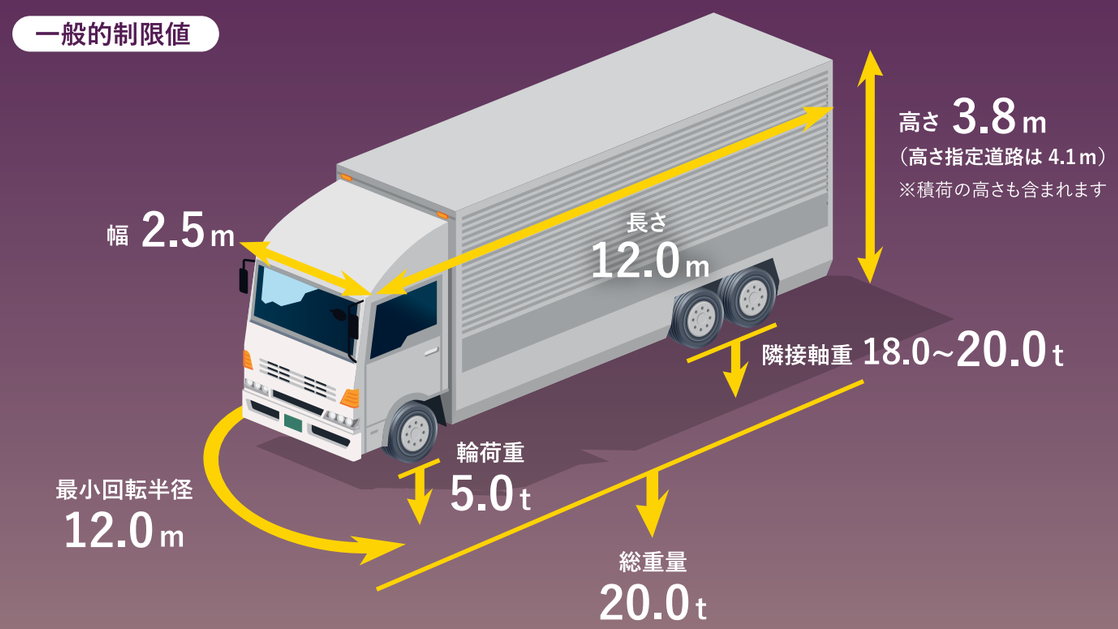
他：組合広告
表4：カネイ一言製茶株式会社

ING 2021年 vol. 25　発行：一般社団法人国際情報普及協会　〒105-0004　東京都港区新橋5-12-1 露月町ビル4階　TEL：03-3434-6203
編集長：小松 宣俊　製作・編集部：岩崎 亮太郎・吉田 安希　デザイン：株式会社プランニング・ロケッツ　表紙の英文と訳：本山 清治　印刷：株式会社ダイム　定価：300円(税別)
※本紙の掲載記事の無断転載を禁じます。　※掲載内容・広告のお問い合わせは、編集部まで　※「ING」は、環境に配慮した無塩素漂白で製造された用紙を使用しています。

車両制限令を守りましょう!!

道路は、一定の構造基準によって作られており、構造の保全、交通の危険防止のため、
通行する車両の大きさや重さの最高限度（一般的制限値）が定められています。
「**車両制限令違反**」とは、車両全体の重量が一般的制限値又は許可された限度値を超過することをいいます。

一般的制限値



もし車両制限令に違反してしまったら…

車両制限令に違反をした場合、道路管理会社から「措置命令書」もしくは「指導警告書」が、運転手へ交付されます。交付された場合は、速やかに会社へ報告して下さい。報告をしないままにしておくと、点数が累積され、会社の方へ「ペナルティ（割引停止等）」が発生する可能性があります。

会社へ報告する

会社が組合へ報告し、適切な処置方法を検討

会社へ報告しない

累積点数が増え、
会社の方へ
ペナルティが発生

わが国の経済を支える、中小企業を守る。

日本の企業数の99.7%を占める中小企業・小規模事業者。わが国の経済を支える多様なビジネスが今、コロナ禍や後継者不足に直面し大きな苦境に立たされています。今後、中小企業・小規模事業者が生き残るためにはどんな取り組みが必要なのか。かつて中小企業庁長官を務め、現在は独立行政法人中小企業基盤整備機構の理事長として中小企業・小規模事業者の支援に携わる豊永厚志さんにお話を伺いました。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長
豊永厚志（とよながあつし）氏

【プロフィール】
1956年鹿児島県生まれ　東京大学法学部卒業　1981年通商産業省（現：経済産業省）入省
2013年株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役 中小企業事業本部長
2015年中小企業庁長官　2016年株式会社みずほ銀行顧問　2019年より現職
https://www.smrj.go.jp/

［聞き手］本誌編集長 小松 宣俊

中小企業支援の「最後の砦」

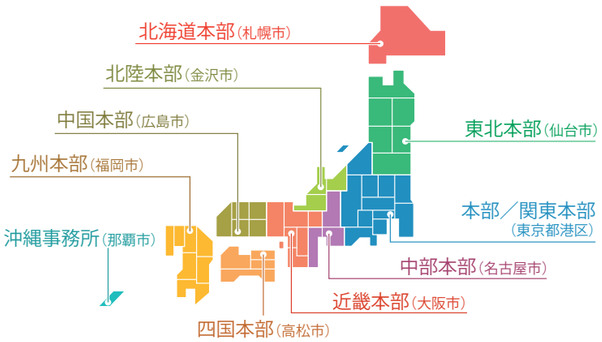
―中小企業基盤整備機構（以下：中小機構）はどのような団体なのですか。

豊永　「豊かで潤いのある日本をつくる」ことを目指し、主に中小企業・小規模事業者への支援を通して地域経済の発展をサポートする政府系の政策実施機関です。現在、日本におよそ358万の中小企業・小規模事業者が存在していますが、当機構の対象はそれ以外にも組合、団地、支援機関など多岐にわたっています。

東京の本部のほかに北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州の9つの地域本部と沖縄事務所を有することで全国的な展開を可能とし、さらに経営者とその後継者の方などの人材育成をを支援する中小企業大学校を9カ所で、ベンチャー企業に対するインキュベーション施設を29カ所で直接運営しています。また、各都道府県の中小企業再生支援協議会、事業承継・引き継ぎ支援センター、よろず支援拠点の全国本部として人的・制度的サポートも展開しています。

―設立は2004年ですね。

豊永　はい。中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金という三つの法人を統合して設立されました。これによって情報提供はもとより、施設などのハード支援、経営ソフト面の支援、ファンド出資といった資金面の支援に至るまでの広範囲のサポートが可能となりました。



「全国の地域本部・事務所」https://www.smrj.go.jp/regional_hq/index.html

―中小機構は独立行政法人ですが、これはどういったものですか。

豊永　法律的にいうと説明が長くなるのでやめておきますが、わたしは「自分たちで物事を考え、自分たちで収支を意識することによって効率的な行動を実現していく行政実施機関」と考えています。

―なるほど、中小機構の位置付けをあらためて教えてください。

豊永　端的にいうと「中小企業支援の政策の実施機関」「中小企業支援機関の支援機関」「中小企業支援の『最後の砦』」の三つに集約できると思います。

あらゆるお困りごとに対応

―具体的な取り組みについて教えてください。

豊永　まず「相談・情報提供業務」が挙げられます。こちらについては9つの地域本部にそれぞれ窓口を設け、経営に関するさまざまなご相談に対応するとともに、支援制度・施策や統計についての情報提供を行っています。また、最近では「E-SODAN」というネット上での相談対応や、「J-Net21」という中小企業施策としてはわが国唯一最大の情報提供システムの運営を行い、さらにスタートアップ向けとして24時間365日、スマートフォンアプリのLINEを使って起業相談を受け付ける「起業ライダーマモル」を展開しています。

―それは面白そうですね。個別の経営支援もされているそうですが。

豊永　「個社経営支援」ですね。こちらでは専門家を派遣する、いわゆるハンズオン形式での経営改善支援を実施しており、数千名の専門家を擁することであらゆるお困りごとにピンポイントでお応えできる体制を整えています。

「起業ライダーマモル」https://startup.smrj.go.jp

―各地域本部に専門家がそろっているのですか。

豊永　それが理想ですが、まだそこまで至っていないのが現状です。なので、例えば北海道に的確な専門家がいない場合には東京の専門家を派遣するといった、長距離の出張派遣にも対応しています。

―それは頼もしいですね。

豊永　これらの取り組みに加え、インキュベーション施設や展示会、商談会などの「場の提供」、中小企業大学校などを通じて経営者やその支援者を育成する「人材育成」、ファンド出資に代表される当機構独自の「資金供給」、政府による中小企業生産性革命推進事業の一環であるものづくり・持続化・IT導入の「補助金給付」などを行っています。

— 中小機構の支援を受けようとしたら、各地域本部に電話やメールで連絡をすればいいのですか。

豊永　はい、まずはご連絡ください。当機構では多様なその道の専門家の紹介を行い、また支援制度・施策のメニューを種類も豊富に充実させているので、どんなお困りごとにも対応できると考えています。「具体的に何を相談すればいいか分からない」といった方に対しては、ヒアリングを通して「何をどうすべきか」について一緒に考えていくことも可能です。ですから、お困りごとがあればまずご連絡ください。万一こちらで十分に期待にお応えできないときには、商工会や商工会議所、中小企業診断協会といったほかの専門機関をご紹介することも可能です。

BtoC業種の救済が急務

— コロナ関連の支援にはどんなものがあるのですか。

豊永　各地域本部に特別相談窓口を設けて個別相談に対応したり、メルマガや「J-Net21」で関連情報を発信したりしています。相談は職員だけではなく専門家も担当しているので、あらゆる分野のお困りごとに対応できると考えています。資金面での支援については公庫や商工中金、民間の金融機関などによる緊急貸付、当機構独自の無利子化支援、中小企業経営力強化支援ファンド、共済活用などを通して行っています。これらのほかに、九州と近畿の地域本部でハンズオン形式の観光などのサービス事業者向けの支援プログラムを展開したり、テレワーク導入をはじめとするデジタル化支援、オンライン販路の開拓やマッチングのサポートなどを実施しています。

— 多くの中小企業・小規模事業者が厳しい状況にあると思うのですが、現状はいかがですか。

豊永　統計を見ると、昨年の5月6月あたりの経済活動はあらゆる業種を通じて従来の半分以下の水準にまで落ち込んでいます。その中で製造業は徐々に盛り返してきており、これは中小企業・小規模事業者についてもいえることです。輸出も中国向けなどを中心に回復しつつあります。

その一方で小売や飲食、観光などの業種は依然、大変厳しい状況に置かれているのが現状です。毎年四半期ごとに行われている中小企業景況調査を見ても、製造業に比べてこういったBtoCの業種は極めて深刻な状況が続いています。一時期政府の緊急融資で息をつないできた感がありましたが、その返済期が近づいてきているため、こういった業種の救済が急務だと考えています。専門家の派遣も以前は製造業の割合が半分強でしたが、今後は非製造業への派遣が増えてくるだろうと予測しています。

— コロナ禍をきっかけに業種や業態を変えたり、新しい事業を展開するといったケースはないのですか。

豊永　残念ながら中小企業・小規模事業者の場合、人的資源や資金を十分に工面できず、そのため業種や業態を変えることはもちろん、新しい事業にチャレンジできるまでに至っていないというのが現状です。その一方で補助金などの申請状況を見ていると「やはりこのままではダメだ」と考えて、何か新しいことを始めようとしている方が増えているように見受けられます。今後はこういった動きを支援して、大きなうねりにしていくことも急務だと考えています。

世界企業も小規模から

— 現在のような状況が続くと「今のうちに事業をたたもうか」と考える企業も増えるのでは。

豊永　調査機関によると、2020年に全国で休廃業・解散した企業は約5万件で、これまで最も多かった2018年の約4万7千件を抜き、2000年に調査を開始してから最多を記録しました。他方、2020年の企業倒産は政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策が功を奏し、前年比7％減の約8千件と2年ぶりに減少しただけに対照的な結果になったといえます。もちろん、休廃業・解散や倒産した企業のほとんどが中小企業・小規模事業者であることはいうまでもありません。過去20年近くの中小企業・小規模事業者の休廃業・解散の原因を見ると、事業運営がうまくいかないからではなく、経営者が高齢化して引退したとか、後継者がいないためにやむを得ずそうしたというケースが増えていて、コロナ禍がそれを加速させるのではと危惧しています。今後も休廃業・解散する企業が続々出てくるようだと経済全体に与えるダメージが大きくなり、また、長年にわたり培われてきた独自の技術やノウハウが途絶える危険性も無視できません。

— 事業承継のためにはどのような支援があるのですか。

豊永　中小企業大学校での後継者育成やマッチング、M&Aの支援などが挙げられます。M&Aについては全国の事業承継・引き継ぎ支援センターの例を見ても、毎年1000件を超えるM&Aが成立しています。これに民間企業や金融機関が斡旋する例を含めると年間3千件から4千件のM&Aが日本で実施されているのですが、中小企業・小規模事業者の数の減少具合は年に5万から7万ほどなので、けた違いで休廃業・解散、倒産が進んでいるのが現状です。

— 体力のない中小企業・小規模事業者は淘汰されるという考えもあるのでは。

豊永　確かに数が減ることで力のある会社だけ、優秀な人材だけに集約されればいいという意見もあるでしょう。しかし、わたしはそれが必ずしも正しいとは考えていません。むしろ潜在的な力を持った企業がたくさん存在し、それらが切磋琢磨を繰り返すことで、新しいサービスやより高度な製品を社会に提供していけるような環境を整えることが大切で、それがひいてはわが国の経済安全保障につながると考えています。例えば京セラや日本電産といった世界的企業も始まりは小規模のベンチャー企業だったのです。日本には戦後数十年の間、そういったベンチャー企業が躍動感を持って競争を繰り広げられる環境がありましたが、最近はどうもそういった土壌が衰退してきているように感じています。

先日、台湾の人と話をしていると「鴻海（ホンハイ）がシャープを買収したことでわが国の企業は初めてブランドを持てた」といっていました。ブランドで勝負できる企業は世界を見回してもそんなに多くはありません。ブランドは、会社の始まりは小さくても切磋琢磨を続け、国内はもとより世界中で厳しい競争にさらされてきたからこそ持ち得たものであり、今後もそういった企業が出てこないと日本経済は弱体化するばかりです。ですから、独自の技術やノウハウを持つ中小企業・小規模事業者の承継や育成、もしくは自らの技術を提供することでほかの企業を支えるベンチャー企業やスタートアップ、その予備軍が陸続と生まれてくる環境を再構築する必要があると強く感じています。

DXはできるところから

— ここからは読者からの質問です。政府が推進するIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術によるビジネス変革）についてどのようにお考えでしょうか。また、中小企業・小規模事業者の新たなビジネスチャンスになり得るEC（エレクトロニックコマース：電子商取引）マーケティングをどのようにサポートされているのですか。

豊永　中小企業・小規模事業者にとってもデジタル化は避けて通れない課題ですが、実際にはそれにスムーズに対応できていないように感じています。経営者の方と接していると、オンラインでの情報交換に必要な機器を十分に取り入れていないとか、取り入れていても十分に使いこなせていないというケースが多々見受けられます。他方で、ビジネスのキモにあたる部分については対面で話をしたいという方が依然多くいらっしゃるので、今後もすべての物事がオンラインで処理されることはないでしょう。何かモノを仕入れるときにはオンラインで商談を重ねても、最後は実際にそれを見て決断するということがまだ多くあるようなので、そういったフェイス・トゥ・フェイスでやりとりする部分と、オンラインの部分とをどう組み合わせるかということも今後の課題になろうかと思います。

―ＤＸについてはいかがですか。

豊永　周りが必要というから頭の中ではそう思っていても、実際に取り入れたところで具体的に何がどう変わるか分からないから、ＤＸの導入に不安や戸惑いを感じている方がきっと多いと思います。あまり高いところから入ると負担ばかりが大きくなるので、まずはできそうなところから試してみてはいかがでしょうか。

　例えば、生産工程のエラーがある程度定量的に測れるものについては、人間の代わりにＡＩが上手に対処してくれます。また、天候のデータなど日々蓄積する情報があるとすれば、それを活用して例えば天気に合わせて仕入れの量を調節するなど、ＡＩが人間の代わりに的確な判断をしてくれます。ＤＸに関しては、そういった分かりやすいところから入るのがベストと考えています。

―デジタル化に関する支援で「これ」といったものは。

豊永　当機構ではデジタル化に関するご相談であれば、３回まで無料で専門家を派遣する「ＩＴ経営簡易診断」を展開しています。１回目はまず、現状や希望をお伺いします。２回目は素案をご覧いただき、そこでさらに話し合いを行い、その結果を基に３回目の訪問で最終提案をさせていただきます。その提案にご賛同いただき、設備投資のために資金が必要ということになれば補助金の提案をしたり、政府系金融機関の活用の紹介などを行います。もちろん当機構の提案にご賛同いただいた後でも、セカンドオピニオンとしてほかの専門家のお話を聞かれても一向に構いません。

―ＥＣマーケティングのサポートについてはいかがでしょうか。

豊永　機構はそれについては老舗で、セミナーやワークショップを開催したり、オンライン講座を開いたり、トライアル出店のサポートを行っています。国内ＥＣモールでは「楽天市場」など３モールで３カ月のトライアル出店を、越境ＥＣモールでは「アマゾン」などで６カ月のトライアル出店をご体験いただき、販路開拓に必要な知見や実践経験を獲得していただくことを目指しています。すでに多くの企業にご参加いただいていますが、来年の12月までの間に国内ＥＣモールには１５００社、越境ＥＣモールには５００社ほどにご出店いただく予定です。

―25年ほど前にシリコンバレーを取材したとき、ＥＣやキャッシュレスの話をされて正直よく分からなかったのですが、最近になって「何だ、こういうことだったのか」と理解できるようになりました（笑）。

豊永　ＥＣについては重要といわれ始めて久しいのになかなか普及しなかったものが、今回のコロナ禍を契機としてかなりの速度で浸透し始めています。また、日本のクレジットカードや電子マネーの普及率は先進国の中でも低い方でしたが、こちらもコロナ禍をきっかけに、スーパーやコンビニでの少額決済でもカードやスマホを使用する人が増えていますからね。特に都市部でその傾向が顕著だと思います。

経営者はアンテナを高く

―もうひとつ読者からの質問です。中小企業・小規模事業者の脱炭素化への取り組みについて教えてください。

豊永　当機構では以前からＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の普及支援に積極的に取り組んでおり、その一環として今年の３月に「中小企業ＳＤＧｓ応援宣言」を行いました。これに伴い、当機構の職員自らがＳＤＧｓについての理解をよりいっそう深めた上で、中小企業・小規模事業者の方と一緒にその重要性を認識していくというスタイルでオンラインセミナーを開催したり、ＳＤＧｓに関するハンドブックを作成するなどして多くの方からご好評をいただいています。

　また、関東本部では今年の４月から５月、そして10月から11月にかけてカーボンニュートラルに関する商談会を行いました。大企業からも問い合わせをいただき、それらの声に対応すべく独自のオンラインシステム「ジェグテック」を活用してユニークな技術やノウハウを持つ企業とのマッチングを行い、現在数十件の商談が進んでいるところです。

―環境問題には誰も無関心ではいられませんからね。

［インタビュー写真］Photographer 中野 建太

豊永　環境問題に対するアプローチについてもう一歩、わたしなりに踏み込んでお話すると、ＳＤＧｓやカーボンニュートラルに関してはもやは賛成とか反対といった次元の話ではなく、すでに時代の大きな流れになっているということです。そして、そこには必ずビジネスチャンスが生まれます。経営者はアンテナを高く張ることで、そのビジネスチャンスをいち早く察知することが肝要です。そういった方向に舵を切った企業のイメージはグンとよくなり、優秀な人材も集まりやすくなります。そうすると、その企業はさらに先読みをして次の流れを掴み、新たなビジネスチャンスを獲得するといった好循環を実現することができます。ですから時代の大きな流れとなっている課題については、それに無関心であるとビジネスチャンスを逸するという事実を、経営者の方はぜひ忘れないようにしていただきたいと思います。

仲間たちと話し合う

―豊永理事長の好きな言葉を教えてください。

豊永　「迷ったときは苦しい方の道を選ぶ」です。これはテレビ番組の『笑点』などに出演されていた落語家の五代目・三遊亭圓楽師匠のお父さまの言葉と記憶しています。わたしもＡかＢか迷うことがよくありますが、そんなときは「こっちに行かなければ後できっと後悔するはずだ」と思う方に行くよう心掛けています。大抵は「こっち」の方が面倒でイヤなことが多いのですが、それでもそちらに行く方が意味があるのだと自分に強くいい聞かせ、あえて面倒な道を選ぶことを励行してきました。先日、息子がある決断をして、「お前なんでそんなことをしたんだ」といったら「いつも親父が迷ったときは苦しい方を選べというからそうしたんだ」と返され、ぐうの音も出ませんでした（笑）。

　郷里の鹿児島の「泣こよか、ひっ飛べ」も好きな言葉です。これは西郷隆盛と大久保利通の友情と対立を描いた司馬遼太郎さんの小説『翔ぶが如く』にも出てくる言葉で、泣くよりは飛び込め、つまり「後悔するくらいなら一歩前へ出ろ」という意味だと理解しています。これまでを振り返ると、飛び込んだ方が間違いが少なかったように思います。

―最後に読者にメッセージをお願いします。

豊永　現在は未来の予測が難しい「ＶＵＣＡ（ブーカ）」の時代といわれています。「右肩上がり」という言葉がかなり古いものとなった現代社会では、いかにアンテナを高く張って感度を上げるかが経営のキモになると考えています。経営者は往々にして成功体験を持っていて、同じことを繰り返しておけば問題ないと思いがちです。しかし大きな変化が絶え間なく続くこれからの時代において、同じことを繰り返していては生き残りは難しいでしょう。そういった意味で、今は新しい時代をどう生きていくかを真剣に考える時期だと思います。

―経営者は何をすべきですか。

豊永　今すぐできることとして、従業員の方と一緒に会社のこれからについて話し合うことをお勧めします。一見、会社の方針に無関心のように見えても、実は「自分もいろいろなことを考えていたんです」という人が多いのです。特に若い人にそういった方が多いように思います。

　もし今、お悩みごとがあれば従業員の方と「会社の状況はこんな感じなんだけど、何をすべきだと思う？」と、腹を割って話し合ってみてはいかがでしょうか。そうすればきっといいアイデアが生まれ、モヤモヤも晴れると思うのです。従業員の方と話し合って方向性を全員で共有すれば、会社を挙げての動きが生まれます。そうした会社は規模は小さくても強いと思いますよ。いくら規模が大きくても社長ひとりが物事を決めて黙々と動いている会社より、みんなが認識をシェアして同じ方向に動く会社の方が勢いがあります。

―話し合うことは大切ですよね。

豊永　もちろん、みんな仲間なのですから。ともあれ３５８万の中小企業・小規模事業者の方に元気になっていただかないと、日本経済は決して元気になりません。

―その通りだと思います。本日はお忙しいところ、貴重なお時間とお話をいただきありがとうございました。

豊永　こちらこそ、ありがとうございました。

人気の『中小機構に聞こう！』がリニューアル　経営支援情報を発信する中小機構のPRサイトが装いを一新。坂本龍馬や渋沢栄一といった幕末志士たちが熱く語る、激動の時代を生き残るためのヒントは必見です。**https://kikou.smrj.go.jp/**

仕事も日常も自由に楽しく、そして、悔いなく。

Megumi Ohno

北海道テレビ アナウンサー

大野（おおの） 恵（めぐみ） 氏

千葉県出身　早稲田大学卒業後、2008年に北海道テレビ放送入社

現在『イチモニ！』（月～金／午前6時～、土／午前6時30分・9時30分～）、『LOVE HOKKAIDO』（土／午前11時10分～）に出演中

特技は英語と中国語（英語の教員免許と中国語検定3級を取得）　趣味は舞台鑑賞、一人旅、美術館めぐりなど

HTBの略称で地元の人びとに親しまれている北海道テレビ。
自由な社風からつくられる番組にはバラエティの『水曜どうでしょう』のように、
全国的にその名を知られるものも。
そのHTBの朝の情報番組『イチモニ！』に出演中で社会人落語家としての顔も持つ
大野恵アナウンサーに、番組づくりへの思いやコロナ禍の今考えていることなどについて伺いました。

イチモニ！

『イチモニ！』ホームページ
https://www.htb.co.jp/ichimoni/

★「余白」を大切に

―『イチモニ！』はどんな番組ですか？

大野　ニュースや天気予報はもちろん、エンタメやスポーツ、グルメなどに関する情報をコンパクトにまとめたコーナーと、出演者の個性を生かした特集がウリの番組で、おかげさまで北海道の朝の番組というと『イチモニ！』といわれるくらい多くの方に愛されています。マスクをして街を歩いていても、遠くから手を振っていただくことが毎日のようにあります。番組ではニュースと特集の両方を担当しています。

―出演者の個性を生かすとは？

大野　コメンテーターを務める長野オリンピック金メダリストの清水宏保さんがスケートを教える企画があったり、落語好きなわたしの場合は高座にチャレンジする企画が立ちあがったり、出演者の得意分野や好きなことが番組づくりに生かされているんです。このほかにも、出演者との何気ない会話の中でスタッフが「それ面白い」と感じたことが特集として放送されたことが何度もあります。ある方の「音楽が好き」というひとことがきっかけで、番組の中で実際に演奏が披露されたり。

―つくり手が楽しんでいるんですね。

大野　その通りだと思います。『イチモニ！』をはじめＨＴＢの番組では「余白」が大切にされているのを感じています。情報番組として伝えるべきニュースはしっかり伝えながら、それ以外に表現したいことを自由に表現できる部分を残しておいて、そこを埋めるとほかの余白を埋めて面白いことをどんどん増やしていくという感じです。

―大野さんも番組を楽しんでいる？

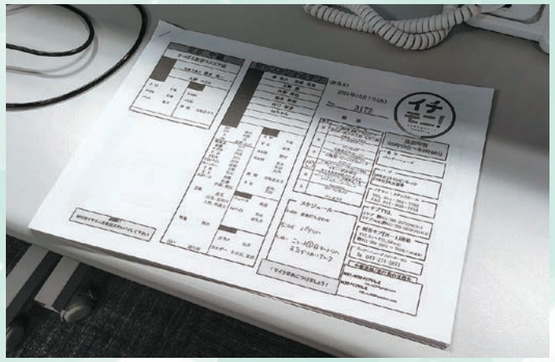
大野　そうですね。出演者同士が普段から仲がよく、その空気感がいい意味でワチャワチャしていて、社内ではよく『イチモニ！』は大人の動物園だねっていわれています。

―逆に難しいと思うのは？

大野　朝の番組なので、食事やお出掛けの支度をしながらご覧の方が多くいらっしゃいます。そういった方に画面を見ていただかなくても、「聴く」ことで分かるような情報伝達が求められることですね。そのためには聞き慣れない言葉は理解しやすいよう噛みくだいて、的確な表現でニュースをお伝えするよう心掛けています。

―例えばＳＤＧｓとか？

大野　そうですね。カーボンニュートラルなどもそうですが、今の社会で重要とされる言葉や話題については一度身近なところに落とし込んで、それがどのような意味を持っているのか自分なりにじっくり考えるようにしています。自分が分かっていないのに伝えることはできないので。



©HTB（北海道テレビ）

★息遣いと心の機微

―番組づくりにコロナ禍の影響はありますか？

大野　はい。やはり以前と比べて変わった部分がいくつかあります。大きなことでいうと、ロケでスタジオを離れる機会がずいぶん減りましたね。コロナ前はグルメリポートなどで、札幌市内から道外までさまざまな場所へ出掛けていたのが最近はあまり行けなくなり、旅もの企画はほとんどゼロになりました。また、各界の著名人の方に直接インタビューする機会も大きく減りましたね。現在はオンラインでやり取りさせていただいていますが、そうするとどうしても歯がゆさを感じることが多いんです。

―相手の息遣いが感じられない？

大野　まさにそこです。極力感じるよう努力をしていますが、正直、相手の方の息遣いや心の機微までは画面から汲み取るのはとても難しいんです。ですからオンラインでは、そういったプラスアルファを視聴者の方にお伝えできないもどかしさがあります。また、あらためてオンエアを見て「ああ、そういうことだったのか。あのとき気付いていれば、もっといろんなことが聞けたのに…」と思うこともしょっちゅうあります。

―だからといって悩んでばかりはいられないですよね。

大野　もちろんです。オンラインでも相手の深いところまで感じるのが一流のインタビュアーだと思うので、今後は洞察力をより高めることが課題です。ところでオンライン取材にもメリットがあり、移動時間や距離の制約がないことからより多くの方への取材が可能となりました。また、グルメリポートも黙食で行い表情でそのおいしさを表現するなど、コメントができないことを逆手に取った企画に好評をいただいています。これも「今だからできることをやろう」と、スタッフと出演者が一丸となって知恵を出し合った結果だと考えています。

―今後、番組がこんなふうに変わるかもと思うことは？

大野　これはあくまでもわたしの考えですが、視聴者の方の思いをすくい上げ、それをみんなで共有するような番組ができるかもしれないと思っています。閉塞感が消えず、人とのつながりが制限される中で「自分と同じような考えの人がいるんだ」というやすらぎを、出演者と視聴者の方がシェアできるような番組ですね。

★言葉に生かされる

―アナウンサーを目指したきっかけは？

大野　わたしは人の言葉ほど刺激的なものはないと常々思っていて、人の話を聞くのが大好きなんです。実際に誰かの言葉に救われたり、生かされたと思ったことが何度もありました。そんなことから多くの人の話を聞き、そこからさまざまな言葉を引き出し、それをたくさんの人に届けることができるアナウンサーを志望しました。

―だからいっそう今が辛いんですね。

大野　そうなんです。

―千葉県のご出身なのになぜ北海道で就職を？

大野　中学・高校時代に『氷点』や『塩狩峠』といった三浦綾子さんの小説にはまったのですが、三浦さんが旭川市のご出身で、それで北海道に漠然とした憧れを抱いたことがHTBに入社したもともとのきっかけです。

―HTBってどんな会社ですか？

大野　ひとことでいうと自由な会社です。「こんなことをやりたい」「あんな番組をつくりたい」と思ったことが実現しやすい局だと思います。そもそも『イチモニ！』がそうですし、『水曜どうでしょう』という、大泉洋さんが出演されているバラエティにもHTBらしさがよく現れていると思います。あと、部署の垣根を超えて社員全員が「いい番組をつくる」という同じベクトルに向けて意識を高く持ちながら、童心を決して忘れていないことも大きな魅力ですね。

―失礼ですがこれまでに失敗したことはありますか？

大野　入社一年目でさっぽろ雪まつりのステージイベントの司会を任されたとき、緊張のあまり「雪の犬山城」というべきところを「犬の雪山城」といってしまったのが思い出深いですね(笑)。

★日々の暮らしを丁寧に

―落語がお好きなのですか？

大野　はい。昔から噺家さんのお話を聞くのも大好きなんです。先ほどお話した『イチモニ！』の企画で高座に上がったことをきっかけに、「南平亭恵朝(なんぴらていめぐっちょ)」という高座名をスタッフと一緒に考え、HTBのイベント等で落語を披露させていただいています。

―それはスゴい。ところで大野さんはどんな性格ですか？

大野　とにかくアクティブで、コロナ前はお休みが2日あればどこかに出掛けていましたね。見たこと経験したことがすべて仕事に役立つと思い、例えばアメリカのオバマ大統領（当時）が広島市を訪問された後すぐに現地に行ったり、普天間基地の移設問題で日本中が揺れたときは沖縄に行って地元の方にお話を伺ったり、毎週のように日本各地を飛び回っていました。そして24時間365日、頭のどこかで仕事のことを考えていましたね。

―コロナ禍が収まれば、またそんな生活を楽しみたい？

大野　最近考えが変わってきました。以前は仕事やいろいろなことにガムシャラになりすぎて、日常生活をおろそかにしていたことに今更ながら気付いたんです。やはり人間にとって大切なのは日々の暮らしを丁寧に紡ぐことであり、そうすることが仕事や人間関係にいい影響をもたらすと思うようになりました。これは、図らずもコロナ禍で自宅で過ごす時間が増え、自分のことを深く考えるようになったおかげかもしれません。

―では、最近は休日は静かに？

大野　そうですね。「動」である仕事時間とのバランスを取るために、プライベートではホットヨガや座禅といった「静」の時間で心と体のリフレッシュを楽しんでいます。

★意志あるところに道

―目指すアナウンサー像は？

大野　インタビューの技術と作法を極めて、「この人にならどんな話をしてもいい！」と多くの方に思っていただけるようなアナウンサーになりたいですね。そしてこれは大変おこがましいことですが、ゆくゆくは『恵の部屋』みたいな自分の対談番組を持ちたいという、とてつもなく大きな夢を抱いています。

―最後に座右の銘を教えてください。

大野　“Where there is a will, there is a way”です。第16代アメリカ大統領のリンカーンの名言とされ、「意志あるところに道は開ける」と訳されている言葉です。わたしは「向き不向きに関係なく、これがやりたいという思いを大切にしていると、いずれそれが花開く」という意味だと解釈しています。夢を持つことはもしかすると苦しいことかもしれないけれど、夢を持つことで支えられることがきっとある。人生は一度きりなので、その時どきの自分の心の動きをしっかり見極め、それを大切にしていこうと思いながら日々を過ごしています。仕事も日常も、悔いを残さないように。

©HTB(北海道テレビ)

Asian Now

一般社団法人 全国技能実習監理団体連絡会 シンポジウム開催記録

一般社団法人 全国技能実習監理団体連絡会(略称 ＡＳＴ)は、外国人技能実習生の受入れ監理事業を行う、法務省、厚生労働省の許可を得た「監理団体」有志が、２０１９年７月に設立した団体です。

「ＡＳＴ」は、２０２１年２月17日に、鳥取県米子市において、シンポジウム「『新しい共生社会を模索するシンポジウム』新時代における外国人材の活用と共生～地域における実践から、未来像を展望する～」を開催しました。

このシンポジウムは、外国人材への期待感に対し、アフターコロナを見据えて問題提起を行うべく企画され、趣旨にご賛同くださった、鳥取県、鳥取市他自治体様との共催で、地域企業等の協賛も得て、新型コロナウイルス緊急事態宣言の最中であり、無観客オンラインライブ形式で、登壇者においても万全の感染対策を施した上で開催されました。

本稿では、シンポジウムプログラムの中から「パネルディスカッション」の内容を抜粋し、「地域における町ぐるみの取り組み」の一部をご紹介します。

case 1 鳥取城北日本語学校と鳥取市の挑戦

学校法人 鳥取学園 鳥取城北日本語学校
石浦 外喜義 理事長

鳥取城北日本語学校は、平成28年の夏、鳥取市経済観光部、地元銀行、地元監理団体の提案を受け、学校法人鳥取学園、鳥取城北高校を母体として設立し、平成31年４月に第１期17名の留学生を迎え、入学式を挙行いたしました。

鳥取市の説明によると、近年、市内の企業では人材確保が難しくなりつつあり、関西で企業誘致を働き掛けるにも、一つのポイントは人材確保であるとのことで、さらに、鳥取県内の経済団体からも、将来の人材確保の一環として日本語学校の設立要請があり、そこで、産・官・学の関係者が集まって検討を進め、外国人材育成雇用プロジェクトを策定いたしました。

本プロジェクトへの参加は、地域貢献が大切であるとの考えと、今日これまで学園を育ててくれた地域へ恩返ししたいという思いも強くありました。

このプロジェクトは海外の大学を卒業した若者を１年間日本語学校に受け入れて日本語はもちろんのことビジネスマナーや日本語の生活習慣、文化を習得させ、将来の企業の中堅人材として就職させる仕組みとなっております。

留学生の受け入れ対象国は、現在のところベトナム１国ですが、鳥取城北高校と縁の深いモンゴルからの受入れについても検討を行っております。

留学生を希望する企業は来日前に留学生とのマッチングを行い、留学生は就職が内定しているので全員日本の企業で働くことに強い意欲と高いモチベーションを持って来日しています。

学生寮は学校から近い鳥取市内の中心部に、学校の直営ではなく市内の不動産の会社の協力により設置していますが、地元鳥取市からも、物心両面にわたり全面的な支援を受け、内定企業からも学校への納付金の2分の1以上ご負担をしていただいており、まさに町全体でご支援をいただきながら、学生たちを育てています。

留学生にとっては、アルバイトも重要で、生活習慣を学ぶとともに、日本語上達の大切な機会となっており、鳥取市内のあるアルバイト先からは留学生は大変素直で明るく勤勉であると日本人の同僚にとっても大変良い刺激になっているとの声もよく頂いております。

昨今は昨年来の新型コロナに大きな影響を受けておりますが、これに負けることなく、鳥取に城北日本語学校あり、と言われるような、学校旁を目指していきたいと思います。

鳥取市 経済観光部
企業立地・支援課 誘致・振興係
山根 裕史 係長

鳥取市としても、鳥取城北日本語学校さんの取り組みを積極的に支援しており、具体的には、このプロジェクトを立ち上げたときから行政として一緒に参画して、どのような形でこの仕組みを作っていこうかという議論してきました。

それこそ企業さんの目線ですとか留学生と地域の皆さんそれぞれの目線で、どういった形で立て付けするのがいちばん皆様に喜んでもらえるのかというところを模索しながら構築していったというところであり、今後も出来る限りのサポートをさせていただきたいと思っております。

具体的には、例えばコスト面で、先生の確保や校舎の整備といったイニシャルコストがやはりどうしてもかかってしまところ、その負担を少しでも軽減できないかというところで、我々の方で教員の人件費の一部を負担するというような立て付けを用意して支援させていただいたというところがございます。

またその他に、県外の企業さんとかで話をする中で、やはり人材難で苦しんでいる企業さんは結構多く、声をかけてみることで、実際にマッチングが成立するというようなこともございましたので、機会を見つけてＰＲ活動も今後進めていきたいという風に思っているところです。

我々は企業誘致の部門ですが、市役所の関係部署が一緒になって多文化共生のまちづくりを推進していけるようにプロジェクトチームをこの度立ち上げ、協議を重ねており、住民異動の窓口や福祉関係や我々の部署が一緒になって、外国人の方が過ごしやすい環境を少しでも構築できるように意見交換をして、今年度は「多文化共生プラン」というものを策定する流れを現在調整しており、そのような形で、市役所全体として少しでも外国人の皆様が過ごしやすい環境になるように、計画的に協力させていただく形で進めさせていただいております。

あと、近隣とのトラブルのような事案について、特に大きな問題として聞こえてはこないんですけれども、ちょっとしたコミュニケーション不足から生じる些細なトラブルが積み重なるというふうなことを聞いたことはあります。

ただ、鳥取城北日本語学校さんは、そういったトラブルを回避できるように、普段から地元の方と繋がりを持った交流をされ、それを教育の中で展開されておられて、地元の方とのよい関係を築き上げられておられ、こういったことは地道ではありますけれども、非常に大事なことだと思っておりますので、非常に我々としてはありがたい話だという風に思っております。

case 2 鳥取県 漁業協同組合と境港市の実践

鳥取県漁業協同組合 境港支所
総務課主任
久保利 晋一 氏

私ども鳥取県漁協同組合では漁業者である組合員が漁業を円滑に操業していくために組織された団体であり日本の第一次産業の最前線でございます。

鳥取県の漁業についてご紹介させていただきますと、鳥取県は日本海に面し東西に長く自然豊かで、多種多様な魚が豊富に採れる県であり、全国でも有数の水揚げ高を誇る境港があって、漁業を行うにはとても恵まれた環境です。

しかしながら漁業の世界も、後継者問題または就業率の低下または高齢化が長年大きな問題となっており、この鳥取県でも20年前は2000人近くいた漁業者も、近年では1000人を切るといったように、漁業者の減少は深刻化しており、現場からは若い人材が欲しい、技術伝統を残したい、と言った漁業者の声が多く聞こえております。

そんな中、就業者の確保または現実的に漁業の操業を継続するために存続させるために約10数年前から活用しておりますのが、現在の外国人技能実習制度であります。

昔は日本人の雇用だけに目を向けてきた時代もありましたが、外国人技能実習制度を活用することで、人員確保また技術伝統も伝承することにもなっており、現在制度を有効に活用しております。

当組合では約80名から90名の外国人技能実習生が「漁船漁業」の実習を実施しております。

受け入れ国はインドネシアで、言語はインドネシア語を主とされている方達ですが、まず着目していただきたい大事な点がこの言語、言葉です。

鳥取県の漁業は操業範囲がとても広く、南から九州北は青森、北海道まで、漁業種類の違いで色々な場所で操業されますので、漁業者の方もこの鳥取県境港出身の方だけではなく多岐にわたり、船の上で働く漁師さん達の話す言葉は各地の方言丸出しで教科書通りの言葉はほぼ無く、実習生はそれら方言を学ぶだけでも大変苦労します。

そこで監理団体では、入国後講習中、入国後1週目から2週目の間は、教科書どおりの日本語を率先してインドネシアの方と交流をし、入国後2週目から3週目は、地元の方言で交流を行い、そして入国後3週目から4週目になりますと、漁業者の方も直接交流をして頂き、少しでも「日常」に使う言葉に対して慣れていただくような工夫をしました。

なぜこのように言葉が大事かと言いますと、漁船漁業の実習を実施する場所は9割方船の上であり、乗組員である日本人の方と寝起きも食事も全て一緒に行うので、この言葉が違う、ということだけでお互いに相当ストレスを感じてしまうことになり、また、漁業は危険が伴い死と隣り合わせの実習現場ですから、言葉一つ違うだけで大きな間違いにつながり、それだけで命を落としかねないので、この言葉、言語というものはとても大切になります。

実習を実施していく中で色々なトラブルがないと言えば嘘になりますが、監理団体としてそういった諸問題に向き合うことにおいて強く感じることがひとつだけあります。

それは日本人側、受け入れ側の勉強不足というものです。

今だからこそ制度の内容を再確認し、共生への道を発展させねばならないと感じております。

ある漁業者からこのように言われたことがあります。

「日本の漁業は日本人で行うべきだ、日本人で守るべきだ」

「第1次産業の漁業のあり方を今一度考える必要があるのではないか」と。

私ども鳥取県漁業協同組合は監理団体として色々なご意見をいただける立場ですが、だからこそ外国人人材の受け入れとはどういったことなのかを知っていただきたい気持ちがより一層強くなっています。

これからも外国人人材は私ども漁業の世界でも切っても切れないものとなり、今以上に増えていくものと感じており、それに伴い受け入れる側の変化や更なる進化が求められている時代だと感じております。

境港市 産業部
水産商工課 経済交流係
本角 有希子 係長

境港市としては、外国人と日本人の相互理解を深める目的で、数年前から技能実習生との交流会ですとか、日本語教室というようなものに取り組んでいるんですけれども、今年度はコロナの影響がありまして、なかなか予定していたものを見合わせざるを得ないというような事業もたくさんありますが、その中でコロナ禍だからこそ取り組んでいると言うものもあります。

まず一つは、外国人技能実習生との入国時の滞在費の補助金についてです。

コロナの水際対策で、入国後14日間の待機が必要となっている状況に、全国の都道府県でも色々と取り組んでおられると思います。

この待機については、技能実習生の皆さんについては、共同生活されているところが多いので、大抵の方たちがホテルでの待機ということになると思いますが、元々技能実習生を受け入れる予定だった企業様にとっては、当初の予定にない出費ということになり、負担も大きくなるという話を聞いており、境港市としては、その鳥取県の宿泊費の½の補助に協調する形で残りのもう½を境港市で補助するという補助金を作って、現在申請を受け付けています。

あともう一つ、外国人材を受け入れている事業者のうち、情報提供を希望される方には、国や県の方から発信される色々な情報を、やさしい日本語や各国の言語で皆さんに情報提供していくという支援を行って、事業者の方々や外国人材の方たちが困ることがなるべくないよう取り組みを進めております。

シンポジウムを終えて

この度のシンポジウムで示された実践事例は、まさに生きて動いている現場において、官と民が連携しながらあの手この手の試行錯誤を積み重ねているモデルであり、そこから学ぶものは非常に多くありました。

地域によってその特性は大きく異なり、鳥取県でベストのモデルがほかの地域でもベストであるとは限りません。しかし、これらの取り組みの中に一貫してあるもの、真摯に向き合い、努力する姿勢というものは、どのような場所でも普遍であり、実践による実績は輝いて見えました。

来るアフターコロナにおいて私達は、「受け入れる側が学ぶ姿勢」を肝に銘じ、外国人材と日本社会において共生し、ともに発展する道を選び進めるよう、志を新たにせねばならない、その様なことを、鳥取の皆様から学ぶことができたシンポジウムでした。

自分の家からマイカートで愛犬を連れてラウンド・・・

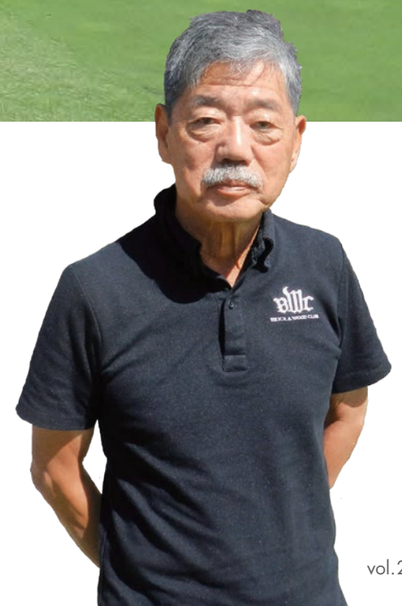
唯一無二の楽しみ方の創造
理想の生活がもう始まっている

バブル崩壊後に完成した
ミュアヘッドフィールズのブリック＆ウッドクラブと
土太郎村（ゴルフ場と住宅地の一体型）を訪ねる。
メンバーや住民が自ら作りあげてきたその価値の秘密を
創設者の坂征郎氏に聞いた。　［聞き手］本誌編集長 小松 宣俊

21年前にブリック＆ウッドクラブはオープンしましたね。設立のきっかけやいきさつは？坂さんら学習院の同級生ら仲間が、自分達の理想のゴルフ場を創ろうとコンセプトを練り、資金集めから始められたと聞いています。

坂　バブル経済が破たんして日本人が暗澹たる気分でいる１９９４年にアメリカから帰国した仲間が集まった際、「日本のゴルフクラブは何かモゾモゾするな・・・」と言った人がいたのですよ。あまり上品でないモゾモゾという表現が、ナゼ日本のゴルフ場にピタッとするかという議論になり、いろいろ分析しました。アメリカのゴルフ場では、ほとんどどこもクラブの持ち運びは自分でするのに、日本ではキャディーさんが至れり尽くせり・・・、スルーで回れず、食堂で小１時間も待つのは無駄・・・、クラブハウスはあんなに立派である必要はないよね・・・、ハーフでは、おにぎりやホットドッグを軽く食べるので良い・・・、ゴルフはスポーツなのに接待の手段になっている・・・等々。それから間もなくして我々にゴルフ場用地を入手するチャンスが舞い込んだのです。「バブル崩壊後にゴルフ場を作るなんて無理」という意見もありましたが、モゾモゾしないスキッとした健全なクラブを創ろうと盛り上がりました。景気低迷の時期だからゴルフ場の開発費も抑えられるのでかえって絶好のチャンスと思ったのでした。学習院の他、慶応、東大、早稲田の仲間も多いですよ。皆さん、株主会員権を買い、友人を誘ってくれたり、手弁当でブリック＆ウッドクラブ（ＢＷＣ）の創設に協力してくれました。

土太郎村 創設者
坂 征郎（さか いくお）氏



1944年１月東京に生まれる。学習院初等科から学習院大学まで一貫教育を受け、
1966年立川スプリング入社するが、家業の追分旅館を継ぐため、２年後に退社。
旅館業の他、マンションなどの賃貸業を展開する。
1981年に米国オハイオ州トレド大学に短期留学したのをきっかけにカリフォルニア州で
ヘリコプター、軽飛行機の免許を取得した。帰国後、日本に住宅地と１体型のゴルフ場建設を企画。
2000年に本格的なメンバーズクラブとし、Brick&Wood Clubを開設した。
2014年、隣接地に土太郎村の開発に着手。全体の総称をミュアヘッドフィールズとした。
現在100軒のコミュニティが完成。最終目標の145軒を目指している。

土太郎村道路を挟んで左右の家並み

会員総出の蕎麦作り作業

蜂蜜遠心分離作業

理想のゴルフ場って他のゴルフ場とはどこが違うのですか。どのような考え方なのですか。

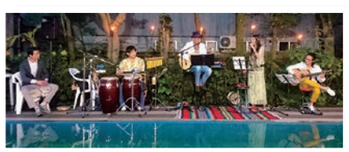
坂　何回も議論を重ねて我々は7つの憲章を作りました。もっとも大事なのは一番目の「クラブにおいて、地位や肩書、性別、国籍に関係なく、だれもが平等です」という点です。BWCは日本でもっとも女性メンバーの多いゴルフクラブではないでしょうか。ジュニアも世界選手権で上位入賞した子をはじめ幼稚園から高校生まで多くおり、ジュニアティーも設けられています。後で詳しく紹介する土太郎村はBWC とともにミュアヘッドフィールズの中に位置付けられていますが、ジュニアも沢山住んでおり、過疎で統合された学校に何人も通い始めて校長先生もビックリ、「都会育ちと田舎の子どもがお互いに刺激し合って嬉しい」と喜んでおられました。フランス、ドイツ、スイス、韓国・・・など外国人の方もメンバーで、土太郎村に家を建てた方も何人もおられます。マイカートで午後からハーフ回る高齢者の方々には「こんなに自由にスタートできるところは珍しい」と喜ばれています。クラブにはいろいろな方々が集まっています。老若男女様々。ゴルフが上手な方、そうでない方、熱心な人、平均的な人。職業に至っては千差万別なので友達になれば大変な財産になるでしょう。メンバー同士がすぐ友達になるのはBWCの最大の良いところかもしれませんね。クリスマスコンペ後のパーティーでは着飾った紳士、淑女がバンドでダンスを楽しみ、非日常の時間を味わいました。コロナ禍で昨年は中止した開場記念祭は、例年は焼き肉などの屋台やドリンクバーが練習グリーンの周りに展開され、暗くなるとかがり火に囲まれたアプローチ練習グリーンの上の椅子とテーブルでワイワイ。最後は皆で踊りました。今年はコロナ自粛でパーティーは止めましたが、土太郎村のショートコースも入れて19ホールのコンペを行いました。

開場記念祭風景

わー、楽しそうなクラブライフですね。どんなところがBWCの独特なところですか。

坂　メンバーには自分達のコースという意識を持って頂きゴルフバックは自分でカートに載せ、ターフの目土やディボット直しもしてもらいます。メインテナンスの責任ホールも指定しており、自分達のゴルフ場を大切にする行動変容をお願いしています。またメンバーは様々な委員会に所属してもらいます。例えばイベント委員会は新年杯コンペとか開場記念祭とかプールサイドでの音楽イベントなどの企画運営。グリーン委員会は芝やバンカーの状況をグリーンキーパーに報告して改善を求めたり、花を植えたり、フェローシップ委員会は犬を連れて回るときやマイカートの乗り入れルールを決めて呼び掛けたり。勿論、競技委員会、ハンデキャップ委員会といったどのゴルフ場にもある委員会もあります。メンバーのメンバーによる、メンバーのためのBWCですから、基本は自主運営でクラブの理想を支えているわけです。

開場記念祭風景


BWCのプールサイドパーティー

お客様を接待でお連れしてプレーしたら、そのお客様は難しくてスコアが散々だったので、風呂にも入らず怒って帰ってしまったという話を以前、聞いたことがありますが、コースの特徴はどうなのですか。どのホールも同じような景色はなく個性的ですね。私は9番ホールのクラブハウスに向けて打つ景観が素晴らしいと感じました。

坂　気持ちを燃え上がらせるコース作りで有名なデズモンド・ミュアヘッドさんに三顧の礼を持ってお願いしました。世界中に住宅地と一体型のゴルフ場を、時にはジャック・ニクラウスと組んで設計したミュアヘッドさんは、ロサンゼルスの事務所に通い詰めた熱意にほだされて破格の設計料で引き受けてくれたのでした。フェアウェイもうねっており、2打目を打ちやすい場所にドライバーで運ばなければなりません。グリーンはピンポジッションを5～7カ所、変えることができ、その位置によってパットの読みと強さを考えなければなりません。1番や14番のグリーンは落としどころを間違えると、せっかくグリーンにオンしてもパットでグリーンの外に落ちてしまいます。プレイすればするほど面白さが分かり、何度でも挑戦したくなる飽きないコースなのです。ヤード表示は正確で初めての方は相当、長く感じられるかもしれません。最近、スループレイのゴルフ場が増えて来ていますが、BWCは最初からスループレイ。ハーフではオイナリなどを軽く食べて後半に行きます。土太郎村に家を持つ方はフロントに「今からラウンドするよ」と電話してマイカートでゴルフ場と村を結ぶ道を通って2番ホールから回ることができます。日本ではそんなラウンドができるのはBWCだけですよ。

2016年春号で土太郎村を紹介しました。新しい生き方の場として地方創生の理念を掲げておられましたね。自然と人との共生のもとに土太郎村は進化中ですね。

坂　今、100軒の家が建ち、建築の順番を待っている家が20軒。さらに20軒ほど宅地が売れると開発は完了です。週末別荘に使う方が多いですが、永住されるので住民票を移した人も15軒くらい。コロナでテレワークをするためウイークデイも過ごされる方が増えました。ゲートに管理小屋ができたのでセキュリティーも向上。今、住民の有志による植栽クラブがシンボルツリーや草木を管理小屋周辺やゲート辺りに植えています。またミツバチチームに31人が参加して養蜂の活動も盛んです。今年は3回も採蜜できて生ハチミツの美味しさを堪能しています。日本ミツバチの待ち受け箱にも初めてハチさんが入ってくれたので西洋ミツバチと違った百花蜜も採れそう。後、ストーブ用の薪割りイベント、里山を巡るトレール検討・探検も行われました。

土太郎村住民の夏祭りコンペも毎年行われているとか。ところで大小、様々な戸建てがあるようですが、外壁はグレーが基調ですよね。ベニスの統一された茶色の屋根の美しい町づくりを思い出しました。

坂　電気も光ファイバーも水道も地下埋設なので電信柱は1本もありません。よく「すがすがしいですね」といわれます。土太郎湖の周りは白い家、ゴルフ場に向かう道沿いの家は赤系の外壁です。「日本であって日本でない。ヨーロッパのようであってそうでもない。ユートピアですね」とも言われたことがあります。

土太郎湖の周りの白い家

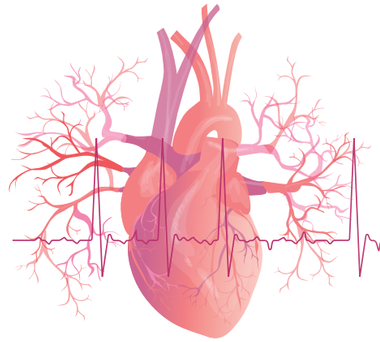
マイカート保有者は何人くらい？自分のカートでラウンドするなんてゴルファーにとって究極の夢かもしれません。夏なら涼しくなった午後3時以降にゴルフもできますね。

坂　30人くらいがマイカートを持っています。オレンジ、ピンク、緑、白など好きな色のカートに「ティブロン」なんて名前をつけている方も。犬を飼っている方々も20軒くらいで計40匹はいますね。自分のカートにワンちゃんを乗せて走っている方もいて犬も幸せそうです。

地球を大事にしようとSDGs活動が見直されていますが、ミュアヘッドフィールズのBWCと土太郎村は、その先頭を走っていますね。リーダーの坂さんからメッセージがあればどうぞ。

坂　土太郎村は3・4メガのソーラー発電で売電し、自分達の使う電力を上回るグリーン電力を生み出しています。10万坪から切り出した杉の木3000本を乾燥させて自前の製材所で柱や板にして建築に使い、地産地消に努めています。いかに有意義な人生を送れるかの取り組みは常に新しいコミュニティー創造につながるのです。「仕事は一流であるべきですが、人生も一流にしたいもの」ですよね。子どもから高齢者まで各世代がバランス良くそろっているので長く理念の継承が可能です。興味を持たれた方は一度、是非、訪ねてください。

心房細動の本当の怖さ、知っていますか？

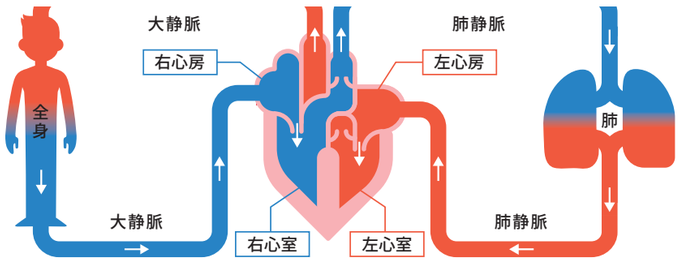


心臓の役割

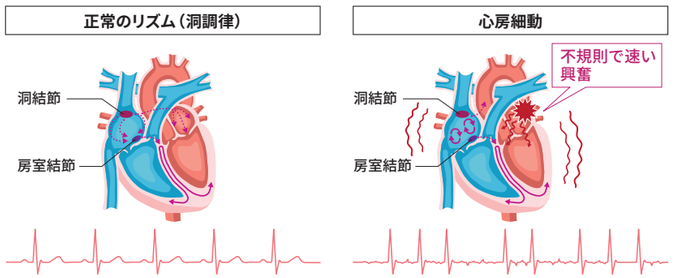
心臓は体内における血液循環の中枢部であり、ポンプ作用の働きによって全身へ血流を供給する最も重要な臓器です。正常の状態では心房と心室が交互に収縮することにより十分な血液を全身へ送り出し、特に右心系からは肺へ、左心系からは体循環（肺以外の臓器）へ血液を絶えず循環させていますが、その司令塔は右心房の洞結節にあります。

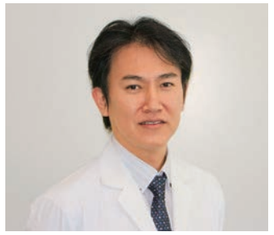
洞結節から発せられる規則的な電気信号（洞調律）が心房→房室結節→心室へ伝播することにより心房→心室の順序で興奮（収縮）し、あたかも心房と心室がポンプ様に交互に収縮しているように見えるわけです 図1。適切な頻度での収縮（通常の心拍数は60～80回／分）、心房と心室の適切な収縮タイミング、適切な心臓弁のはたらき、そして適切な心臓の収縮力によって全身への血流が保たれていますが、これらの機能が低下すると全身への血液循環が不十分となり、その状態を心不全と呼びます。洞結節の機能低下や房室伝導低下に伴う極度の徐脈、不整脈による頻脈、弁膜症による心臓ポンプ機能の低下、心筋梗塞や心筋症による収縮力の低下（ポンプ失調）など様々な原因により心不全を来たしうるため、心臓は一つの異常で全身のバランスが崩れてしまう可能性のあるとてもデリケートな臓器と言えます。

心臓の役割（血液循環の源） 図1



心房細動のイメージ図





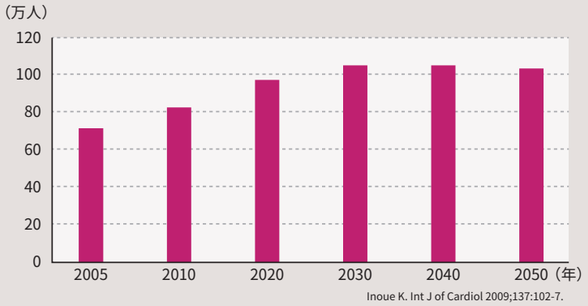
東京慈恵会医科大学
循環器内科
山下 省吾（やました せいご）氏

経歴
1996-2002 浜松医科大学医学部医学科
2002-2008 浜松医科大学循環器内科所属
2003-2008 聖隷三方原病院循環器内科
2008-2012 東京慈恵会医科大学大学院
2012-2013 葛飾医療センター循環器内科
2013-2015 フランスボルドー大学、オーレベック病院循環器内科留学
2015-2020 東京慈恵会医科大学循環器内科助教
2020- 東京慈恵会医科大学循環器内科講師

心房細動とは

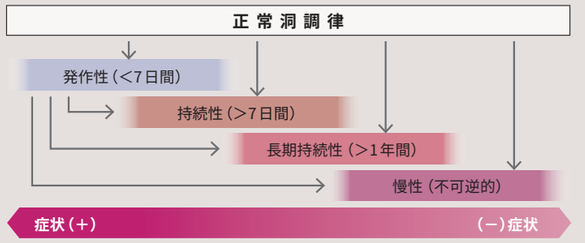
高齢化社会が進む現代において、心房細動患者は年々増加傾向にあり不整脈としては最も頻度の高い疾患として知られています 図2。心房細動は心房が不規則かつ高頻度（300～400回／分）に興奮する不整脈を指しますが、その際洞結節からの正常な電気信号は抑制され心房が高頻度に興奮するため、心室への伝導も頻回となり結果として頻脈傾向を呈することとなります。また、心房興奮が300～400回／分と通常の5～7倍の頻度で興奮し、かつ心房内で不規則に興奮しているため心房からの血液拍出量は低下し、心房内血流が停滞することによって血栓形成リスクが生じることになります。不規則な脈、頻脈傾向に伴う動悸症状や脈の乱れ、また息切れ症状を自覚して診断に至ることが多いですが無症状で健診時に初めて見つかることも少なくありません。また心房細動は進行性の不整脈であり、発作性から持続性へ、そして最終的には慢性心房細動へと移行していき慢性化するにつれて症状は薄れて行く傾向があります 図3。

2015年推定心房細動患者数は約170万人（人口の1.7%） 図2



Inoue K. Int J of Cardiol 2009;137:102-7.

心房細動の種類と症状 図3



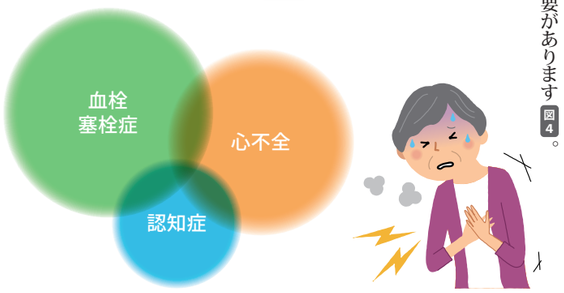
心房細動の本当の怖さ

前述のように、心房細動は無症状であることも多いため見過ごされてしまうことが多々ありますが無症状であれば問題はないのでしょうか？いや、そんなことは決してありません。動悸などの強い自覚症状を伴う場合、生活の質が下がってしまうためもちろん治療しなければなりませんが、その背後にある心房細動の本当の怖さや問題点を知っておく必要があります。それは主に左記の2つです。

❶心不全の併発：心房の高頻度興奮から頻脈（脈拍120～150回／分）を呈した場合、それが持続すれば心臓は疲労してしまいます。また心房と心室の興奮が連動していないため心臓からの血液拍出量も低下し循環不全を招きやすい状態となります。さらに心房細動を合併した心不全の予後はそうでない心不全に比して有意に不良であることが知られており、将来的に心不全コントロールに難渋する可能性があると言えます。

❷血栓塞栓症（脳梗塞）の併発：心房内の血液停滞により血栓が形成された場合、その血栓が血流に乗って飛んでしまうと脳梗塞や心筋梗塞など全身臓器で血栓塞栓症を来たすことになります。脳梗塞の発症頻度は年間5％とされ、そのリスクは非心房細動患者の55倍とも言われています。さらに脳梗塞を来たした場合通常の動脈硬化から起こる脳梗塞に比して大きな脳梗塞になりやすく、身体の障害（不全麻痺）や死亡に関与するため重大な問題と言えます（長嶋茂雄元巨人監督、イビチャ・オシム元サッカー日本代表監督、小渕恵三元総理大臣、歌手西城秀樹さんなどの著明人で発症した脳梗塞の原因が心房細動であったことは記憶に新しいところです）。また心房細動患者の40％以上に無症候性脳梗塞を合併しているとも言われ、脳梗塞を来たした場合には再発率も高いことや、予後にも影響を及ぼすことが報告されています。さらには無症候性末梢脳梗塞に伴い認知症発症に関連している可能性も報告されており併発症として最も重要であることを認識する必要があります 図4。

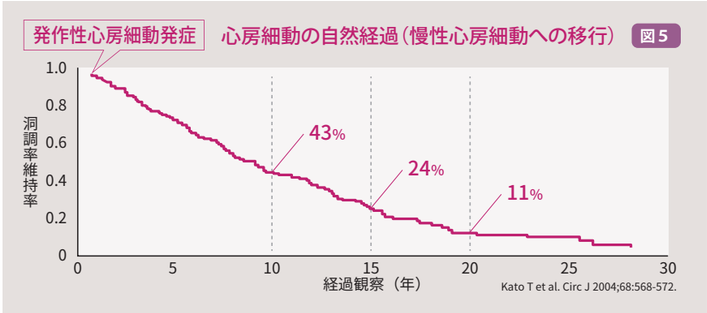
心房細動の問題点 図4

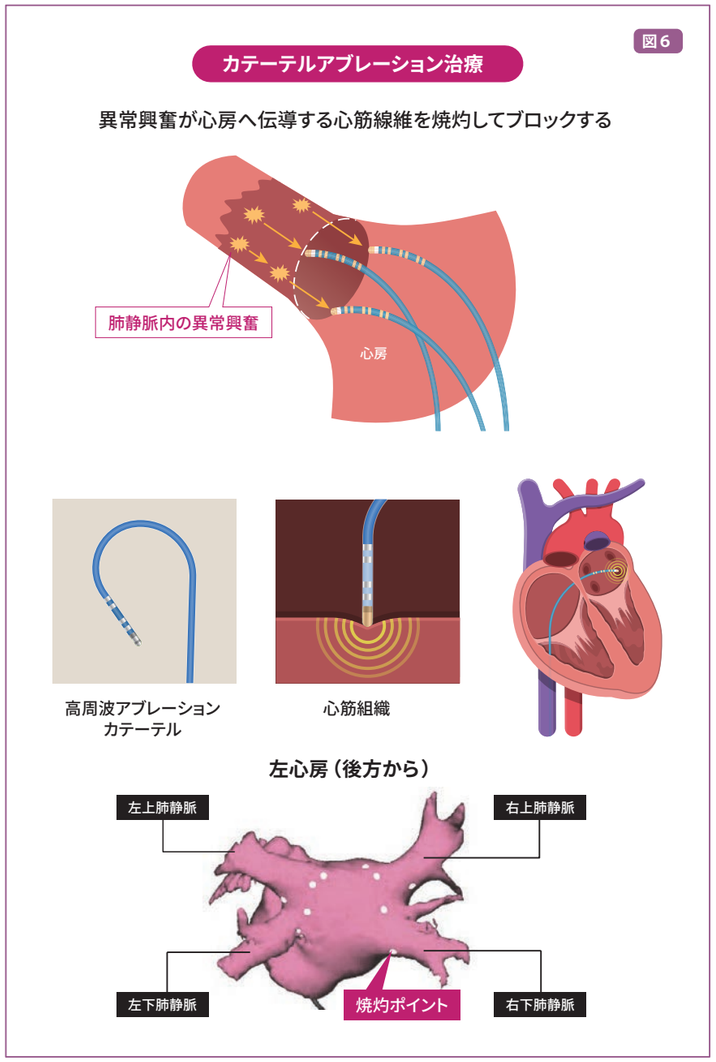


心房細動に対する治療「カテーテルアブレーション治療」

心房細動に対する治療は、〝心房細動を治す〟もしくは、〝心房細動と付き合っていく〟、という2つの道に分かれます。先に述べた通り心房細動は進行性の不整脈であるため自然に治癒することは稀です。薬物治療によって心房細動を抑制することはある程度可能ですが、根治治療ではないため薬剤抵抗性となりいずれ再発することがこれまでの研究で示されています 図5。

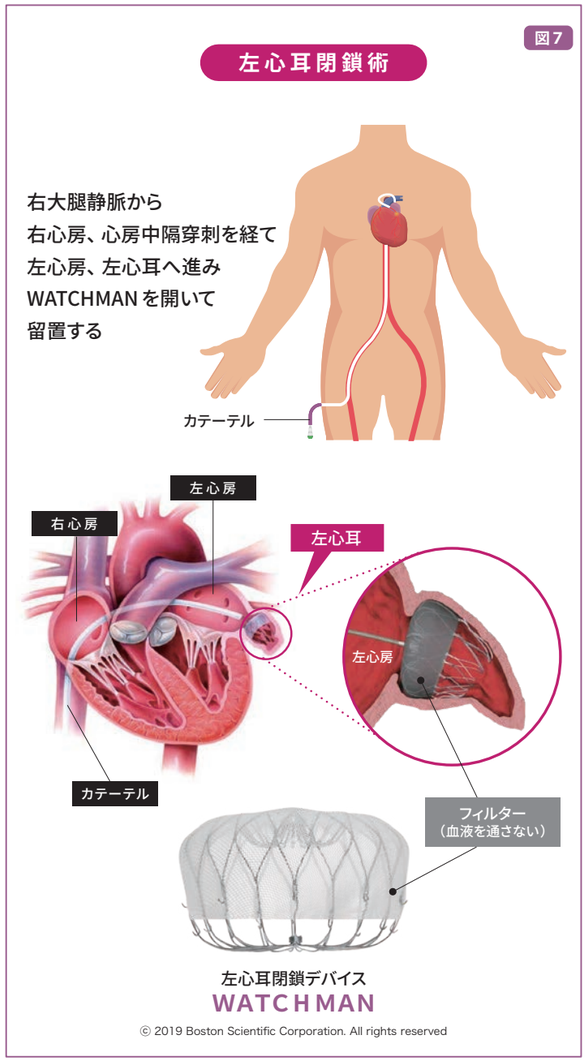
1998年にフランスボルドー大学のハイサゲール先生が、〝心房細動の主な原因は肺静脈からの異常興奮である〟ことを発見しカテーテル治療によってこの異常興奮を焼灼によって抑えることで心房細動を根治することに成功しました 図6。以後、カテーテルアブレーション（心筋焼灼術）治療が広く行われるようになり現在では本邦においても10万件／年以上行われ、多くの心房細動患者が根治治療を受けています。もちろん成功率は100％ではありませんが初期の心房細動であれば85％根治可能であり、早期発見早期治療が望まれます。一方、根治が困難な慢性心房細動に対しては〝心房細動とうまく付き合っていく〟ことで質を落とさずに生活することも可能です。つまり、薬物治療により頻脈や心不全の予防、血栓形成の予防（抗凝固薬）をしっかりと行っていくということであり、特に現在使用されている抗凝固薬は脳梗塞抑制効果が高く、かつ出血リスクが少ないため安全な使用が可能となりました。しかしながらその一方で、確実な定期内服が求められること、外科的処置が必要になった際の中止時の血栓リスク、また高齢者の出血リスクなど永続的な薬剤使用に伴うトラブルが懸念され、付き合っていくことが難しくなる場合があるのも事実です。





心房細動に対する新しい治療「左心耳閉鎖術」

根治困難な心房細動患者に対しては血栓予防として永続的な抗凝固療法が必要になることは前項で述べました。しかし、出血イベントを来たした患者や、腎機能が著明に低下している患者、そして転倒リスクが高い患者においては出血リスクが高いため抗凝固療法の継続が困難となることがあります。また、適切な抗凝固療法を行っている状況でも血栓塞栓を来たす場合は抗凝固療法による安心はできません。近年（2019年9月）、このような患者に対して左心耳閉鎖術という新たな治療法が行えるようになりました。これは、心房細動によって生じる血栓の90％以上は袋状構造物である左心耳内であることから、左心耳を閉鎖すればたとえ心房細動であっても血栓は来たさないというコンセプトの下開発された治療法です。ボストン社の左心耳閉鎖デバイス（WATCHMAN）を経カテーテル的に左心耳入口部に留置し閉鎖することによって抗凝固薬なしで血栓症の予防が可能となり、かつ薬剤による出血のリスクも軽減させることができます 図7。すでに多くの左心耳閉鎖術が国内外で行われその安全性や有効性が示されており、心房細動に対する新たな治療法として期待されています。心房細動は高齢者で高頻度に発症すること、またそれに伴う血栓塞栓症は生活の質を大きく落とすという観点から最も怖い併発症であることを考えると左心耳閉鎖術の需要は今後さらに増加していくと考えられます。



まとめ

心房細動は進行性の不整脈であり放置すると様々な2次的障害を来たすため、カテーテル治療による早期根治治療が望まれます。また根治不能な状況においては抗凝固の適切な使用が必須となりますが、出血リスクや血栓塞栓リスクが高い場合は左心耳閉鎖術を検討すべきと言えるでしょう。

最後に、心房細動発症の主なリスク因子は加齢の他、高血圧、脂質異常症、糖尿病、アルコール、睡眠時無呼吸症候群、遺伝的要因など多岐に渡ります。改善可能なリスク因子に対して厳格な管理を行うことが心房細動の進行を抑制し再発を予防するために重要であることは言うまでもありません。常日頃からいわゆる〝生活習慣病〟に対する健康管理を心掛ける必要があります。また、早期発見のために定期的な健診（心電図検査）を受けることも忘れてはなりません。

心電図検査

未来への確かなロードマップを示す「羅針盤」として経営をバックアップ

持続可能な企業経営に欠かすことのできない、与信判断のカギを握るのが取引先に関する生きた情報。また、企業がビジネスチャンスをいち早く掴むためには、時に国家戦略を先取りすることも必要。確かな情報提供により企業経営の「羅針盤」を担う株式会社トーショー代表取締役の小出陽平さんに、他の追随を許さない事業内容について伺いました。

「ナマ」の情報提供に特化

最初に事業内容をご紹介いただけますか。

小出　弊社の事業内容は大きく二つに分かれます。創業以来の事業である企業信用調査から発展した、動きをキャッチするまさに「ＩＮＧ」の企業信用情報サービス事業と、２０１６年から開始した政策解析システムの政策リサーチ事業の二つです。いずれも会員企業さまの進むべき道を指し示す「羅針盤」として、経営判断をサポートする事業です。

企業信用情報サービス事業について具体的に教えてください。

小出　一般に会社同士の取引、ＢｔｏＢでは商品やサービスを提供した後、一定期間が経過してから代金を回収する掛売りが普通ですね。その場合、代金を回収するまでに取引先が倒産してしまうと損失を被ったり、資金繰りに大きな影響が出たりして最悪の場合は連鎖倒産の憂き目に遭うこともあり得ます。そのようなリスクをコントロールすべく、多くの企業さまにおいて与信管理・審査業務を行っているはずです。与信管理・審査業務で最も重要な任務は、取引先の支払能力、つまり信用力を調査し常にモニタリングすることですが、弊社はその与信判断をサポートするための企業信用情報を独自のデータベースシステムによって提供しています。

競合には大手の信用調査会社もありますが、差別化のポイントは。

小出　大手調査会社をライバルと思ったことはありません。むしろ会員企業さまには多くの情報入手ルートを持っていただき、大手調査会社の企業情報もきちんと使いこなしていただくことをお勧めしています。弊社は大手とは異なる情報、異なる手法によりお客さまをサポートしています。簡単にいえば、大手のように不特定多数の情報の受け手に対して企業の概要情報や信用調査報告書を提供するのではなく、守秘義務契約を結んでいただいている会員企業さまに限定し、その会員企業さまこそが知る必要がある情報をピンポイントでお届けするというのが基本スタンスです。そして、その情報とは企業に関するアクティブな動き、生きている「ナマ」の情報をタイムリーにお届けするということです。数字のみを定量化したり、点数化したものではなく、あくまでも「ナマ」の情報がベースです。

「ナマ」の情報について詳しく教えていただけますか。

小出　信用調査の業界用語では、決算書などの数字で表される情報を「定量情報」というのに対し、それ以外の企業に関する「出来事」など数字では直接表せない情報を「定性情報」といいます。弊社はこの「定性情報」に特化しています。もちろん、皆さんが信用調査でイメージするような定量情報の分析、いわゆる決算書の財務分析は取引先企業の信用程度を知る基本ベースにはなります。しかし一見、企業信用分析の王道に思われがちなこの手法は、一般の事業会社での与信審査では使えないことが多いのです。そもそも、顧客である取引先の財務データが入手できないことが多いと思います。大手信用調査会社のデータベースでも、財務データの入手率はそれほど高くはないのが実態です。人間と同様に企業も生きているものです。同じ事象でも対応は違うものと考えています。人間が熱を出す症状でも対応は違うはずです。

確かに金融機関でもない限り、新規取引先から決算書をもらうのは難しいと思います。

小出　はい。また、仮に財務データが入手できたとしても決算書は過去時点の情報で、現在の状況とは異なるということです。特に今はコロナ禍によって、その発生前の過去の決算データを見てもあまり参考にならない場合が多いでしょう。それから定量分析に頼ることの最大のリスクは、何といっても粉飾決算のリスクです。大企業ですら毎年のように不正会計問題がニュースになるように、過去の倒産企業においてはなおさらですが、多かれ少なかれ何らかの経理操作や粉飾がなされてきたのが実態です。偽られた決算書を単純に分析しても、百害あって一利なしというわけです。そのため実際の与信管理において、取引先の変化を察知し、焦げ付きを回避するためには取引先のアクティブな動きを捉える「定性情報」の収集が欠かせないのです。

株式会社トーショー 代表取締役

小出（こいで） 陽平（ようへい） 氏

1948年生まれ　2005年株式会社トーショー入社
営業本部長を経て2008年より現職

取引先のまた取引先まで

しかし、取引先の「定性情報」は決算書のような数字と違って取り扱いが難しいのでは。

小出　そうですね。確かに数字と違って影響判断には、ある程度の経験や勘も必要になります。一時期、いや今もその傾向は根強いのですが、企業の与信審査業務において、定量分析をベースとした信用格付やレーティングといった外部業者の指標に頼りきってしまい、自社の取引先の細かな動きに気を配らなくなるという風潮が見られるようになりました。ある専門商社のベテラン審査マンは「得意先の○○商事、最近の景気はどう?」と聞いても、現場のスタッフが状況を把握していないことが多くなったと嘆いていました。この傾向は、債権を保全する取引信用保険が一般に浸透してから余計に拍車が掛かったのですが、まさに当事者意識が欠如してしまっている状況です。ある会社では、全取引先に取引信用保険を掛け、与信審査業務自体をやめてしまうような極端な例もありますが、その会社は不正な架空取引事件に巻き込まれて大きな損失を出してしまいました。当たり前ですが、不正取引によって生じた損失までを補填する保険はないでしょう。それに景気が悪化して倒産が増えると、信用保険料も上昇していくのです。

御社の強みは、まさに情報収集力にあると。

小出　おっしゃる通りです。それから弊社は信用調査業界の中では、非常に早い段階でIT化を進めてきた歴史があります。

トーショーの強み

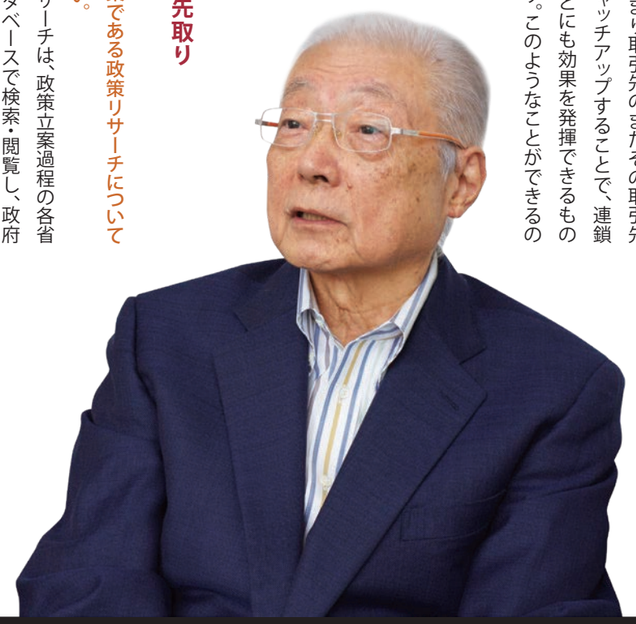
01 抜群の情報収集力
与信管理に欠かせない
定性情報を収集・提供

02 情報活用をサポートするオリジナルシステム
充実した企業信用情報データベースと
多彩な配信形式

03 豊富な調査ラインナップ
お客様のご要望・調査目的にきめ細やかに応じる
各種調査サービスを豊富にご用意

04 政策情報にも強い
政府・省庁関係データ検索・
閲覧システム『政策リサーチ』

コンピュータによる債権管理システムによるサービスの提供を始めたのは、もう30年以上も前になります。1986年から蓄積された企業信用情報データベースと、企業の信用情報管理に特化した独自のシステムが自慢です。お客さまのご要望に応じて、多彩な配信形式によって情報配信ができるのですが、特に主力サービスのリンクスシステムは二次取引先、つまり取引先のまたその取引先の情報までキャッチアップすることで、連鎖倒産の予見などにも効果を発揮できるものとなっています。このようなことができるのは弊社だけだと自負しており、おかげさまで多くの企業さまに長年ご愛顧いただけていると思っています。



国家戦略を先取り

もう一つの事業である政策リサーチについて教えてください。

小出　政策リサーチは、政策立案過程の各省庁資料をデータベースで検索・閲覧し、政府の政策検討状況を瞬時に把握できる画期的なサービスです。政府・省庁では日々、数千もの会議体が運営されているのですが、そこでの膨大な資料も膨大です。それらを効率よく新聞より早く入手し、国家戦略を先取りすることで企業は経営戦略や新規事業の立案に役立てることができるというわけです。

なるほど。SDGsやDXといった国の指針は企業経営に大きく影響しますものね。

小出　はい。今まさに注目を浴びている「脱炭素」などで国がどのような政策ロードマップを描こうとしているのか。そういうことをいち早く把握することでビジネスチャンスを掴み、時代に適応した企業経営を実現することができると思います。与信情報サービスが企業経営における「安定・前進の羅針盤」であるのに対し、政策リサーチは「開拓の羅針盤」といえるかと思います。

小出代表取締役のお好きな言葉を教えてください。

小出　「想いは成就する」と「強か(したた)」です。「強か」という言葉には「周りをしっかりと分析検分し、自分の立ち位置を正確に把握し、己れからの行動を迷うことなく確立する」という意味があります。

最後に、読者の方へのメッセージをお願いします。

小出　企業は未来永劫存続することにより、雇用・納税はもちろんのこと、物心両面において人の幸福を追求し、人類や社会の発展に貢献することが使命であると考えます。多くの企業はそのような想いのもと、企業経営や事業活動をされていることでしょう。しかしながら、目まぐるしく変化する経済環境の中において、時流に乗り切れず、現代に対応できない企業や、後継者不在などにより企業存続が危ぶまれる、または存続を諦めざるを得ない企業も出てきます。リスク管理のために企業情報を入手することは、商取引を停止するためだけにあるのではありません。いち早くその実態を知ることで、より良い商取引形態を模索し構築するためのものでもあるのです。そのためには、取引先1社1社に関する日々の地道な情報収集が肝要です。年一回の決算情報は当然重要です。しかし、より良く理解するためには毎日または変化のあるごとに情報を知り、動向を把握することが必要となります。人間で例えるなら「年一回の定期健康診断に加えて、日々の健康状態は主治医を通し把握しておくこと」といえるでしょう。現在自身が抱えているリスクを知ることで、未来を予測することができ、さらに改善することでより良い未来につながります。その日々の情報こそが「定性情報」です。弊社はまさにその「定性情報」に特化した情報調査会社です。「定性情報」こそが、企業の進むべき道を指し示す「羅針盤」であると自負しています。

株式会社トーショー
〒104-0061　東京都中央区銀座5丁目9番8号 クロス銀座ビル7F
●お問い合わせ　TEL:03-5537-7817
https://www.tosho-links.com

もうひとつの顔

「国際交渉力を磨こう!」「ロッキード事件の裏の裏 アメリカとの付き合い方を考えよう」と2回にわたって日本がアメリカをはじめとした欧米諸国と十分に渡り合えない上、米国の思うままになっていることを指摘した。そしたら小松宣俊編集長から「バイデンは中国に対し平和に関しては威圧的に、温暖化については友好的にと使い分けがうまく、さすがアメリカ人はしたたかと感じた。一方の菅前総理はアメリカに挨拶に行ったはいいが、ニコニコ笑っているだけの情けない結末。せめて不平等な日米地位協定の話だけでもしてくれれば良いのにと思った。次の号に"日本はもっとしたたかに外交せよ"といった内容はどう」とメールが来た。

そこで今回は米国の裏の顔について書いてみたい。実は僕は警視庁キャップだった1986年4月に「もうひとつの顔 事件記者の見たアメリカの仮面と牙」という本を株式会社アイペックから出版した。その内容は国内では民主主義を標榜する米国が、従わない国に対しては、チリのアジェンデ政権を転覆(1973年)させたような工作をCIA(米中央情報局)が仕掛けたり、時には武力行使することを報告したものだった。

まずは、フィリピンのマルコス大統領(1965年~86年)のケースを紹介する。憲法では3選が禁止されていたのに戒厳令で独裁者となり、20年にわたり君臨したマルコスは外国資本と組んで私腹を肥やし、ベトナム戦争中の米国と基地提供などで手を握った。

そのマルコスは、あまりにも腐敗し、共産ゲリラである新人民軍の伸長が著しかったから米国に見限られた。新人民軍が手に負えなくなる前に、より民主的な政権を誕生させようと米国は考えた。1983年夏に反マルコスのアキノ元上院議員が暗殺され、訪比を予定していたレーガン大統領はさんざん迷ったあげく中止し、マルコス後のフィリピンの指導者を物色し始めた。親米で米軍基地の存続を認める人物であれば誰でもいい。

後のアキノ政権(夫が非業の死を遂げたためコラソン・アキノ夫人の人気が高まり、1986年の大統領選挙で当選、その結果、マルコスはハワイに亡命した)の自治相になったピメンテル氏と僕は1985年1月、ワシントンで会った。当時フィリピンの小さな野党の党首でしかなかったピメンテル氏と国家安全保障会議(NSC)、国務省の幹部が極秘会談を行っていることに驚いた。ピメンテル氏は「私だけでなくフィリピンの野党指導者はブッシュ副大統領をはじめ米政府の高官に簡単に会えるようになった」と語った。米国はイランのシャーのように革命勢力にマルコス政権が倒されるのを黙って見ているわけにはいかない、と後継者を探していたのだ。

フィリピンと同様に日本も戦後、米国の支配下にあった。キッシンジャーに嫌われた田中角栄がロッキード事件で葬られたことは前回書いたが、その時に軍用機であるため対潜哨戒機P3Cの資料を米国は提供せず、摘発を逃れた中曽根康弘は米国に刃向うことの恐ろしさを身に染みて感じたにちがいない。

本来、民族派の中曽根は首相になるとレーガン大統領と「ロンヤス」と呼び合い、日本を米国の不沈空母と位置づける有り様。ウイリアムズバークサミットにヘリで到着した中曽根を米軍楽隊が「軍艦マーチ」の演奏で迎えた。間際で取材していた僕はビックリしたが、風見鶏らしく米一辺倒へ転向した人物を出迎えるのにふさわしかったかもしれない。

クリントン大統領が就任後、
ホワイトハウスの南庭に面した階段で、演説。
カメラマンの後ろで取材する筆者、中島健一郎氏

戦犯として収容されていた岸信介が巣鴨刑務所から釈放されたのはCIAへの協力を約束したからと言われる。1951年に米軍のみに日本への駐留を許す旧安保条約が出来て翌年、具体的な取り決めを決めた「日米行政協定」が結ばれた。それが1960年、岸内閣の時に新安保条約が締結され日米行政協定も改定され「日米地位協定」となった。

この地位協定は米国にとってまことに都合の良いもの。同じ敗戦国のドイツ、イタリアは大使館以外の土地の管理権を得たが、日本は米軍基地への管理権はなく、米軍が管制する広大な横田空域のため民間機は遠回りを強いられ、羽田空港への着陸は都心のビルにスレスレの降下となって危険極まりない。

僕が編集局次長の1995年、沖縄の小学生の女児(12)が米海兵隊の兵士3人に集団強姦された。米軍基地の75%を押し付けられている沖縄の悲劇。裁判自体は日本管轄で行われたが、実行犯3人は日本に引き渡されなかった。親友のアメリカの新聞記者、ジェフが日本に飛んで来た。性犯罪を犯した米兵がきちんと罰せられず、除隊処分くらいで済んでいるケースをジェフは粘り強く調査していた。それに協力した僕はペンタゴンペーパーやウオーターゲート事件の調査報道の伝統を引き継ぐ米ジャーナリストの根性が嬉しかった。

さて菅前首相はバイデン大統領に最初に会談した首脳と胸を張った。安倍元首相はトランプ政権が誕生すると、すっ飛んで会いに行った。彼らは「米国に嫌われたら政権がもたない」と思っているのだろう。初来日(2017年11月)したトランプ大統領はF35戦闘機を例に挙げ「重要なのは日本が膨大な武器を追加で買うことだ」と迫った。安倍元首相はまだ使えるF15戦闘機が退役前なのに、安く見積もっても105機で1兆2000億円ものF35戦闘機を買うことを約束してしまった。だが米会計検査院は「F35は深刻な欠陥を抱えている」と指摘しており、米空軍はF35を見限りF15の採用を続けるというのだ。

「コロナ非常事態宣言下でもオリンピックをやれる」とカネもうけ主義のIOC(国際オリンピック委員会)の勝手な言い分に追従する日本は情けない。自主国家としての主体性を取り戻すべきだ。

ジャーナリスト
中島 健一郎(なかじま けんいちろう)氏

1944年東京生まれ　東京大学卒業後毎日新聞社に入社。毎日新聞の社会部で警視庁、警察庁、国税庁を担当する他、調査報道を行い、外信部ではワシントン特派員、ワシントン支局長として国際報道に携わる　オウム真理教事件の時の社会部長。英文毎日局長、事業本部長を経て事業担当常務2006年に退任後は大正大学の客員教授を5年間務めた他、房総半島で新しい生き方を追求するミュアヘッドフィールズ土太郎村作りに関わっている

インフォメーションネットワークグループ機関誌
ING vol. 25
［イング］2021
発行日：2021（令和3）年11月30日　発行元：一般社団法人国際情報普及協会　住所：東京都港区新橋5－12－1 露月町ビル4階　電話番号：03－3434－6203

HITOKOTO
JAPANESE TEA

カネイ一言製茶株式会社
KANEI HITOKOTO
"JAPANESE TEA"
SINCE 1865

歴史は真似出来ない。
確かな品質と信頼性。

弊社は1865年に創業し、今年で156年になります。
左記の日本画は、大正年間に二代目・一言 伊左衛門が絵師に依頼して制作したものです。
弊社の特約店に同様の日本画を配布し、店頭に掲げておく決まりでした。

◎ご注文お問合せはこちらまで
カネイ一言製茶株式会社
〒427-0019 静岡県島田市道悦1-1-9
www.hitokotoseicha.jp
0120-37-7887